

四半期報告書

(第68期第1四半期)

自 2021年 4月 1日

至 2021年 6月30日

京セラ株式会社

【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	1
第2	【事業の状況】	2
1	【事業等のリスク】	2
2	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3	【経営上の重要な契約等】	8
第3	【提出会社の状況】	9
1	【株式等の状況】	9
2	【役員の状況】	10
第4	【経理の状況】	11
1	【要約四半期連結財務諸表】	12
(1)	【要約四半期連結財政状態計算書】	12
(2)	【要約四半期連結損益計算書】	14
(3)	【要約四半期連結包括利益計算書】	15
(4)	【要約四半期連結持分変動計算書】	16
(5)	【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2	【その他】	28
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷 本 秀 夫
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 千 田 浩 章
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 千 田 浩 章
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
売上高 (百万円)	317,094	420,712	1,526,897
税引前利益 (百万円)	30,411	54,476	117,559
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	22,380	40,760	90,214
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	35,574	54,690	210,784
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,438,705	2,617,099	2,591,415
資産合計 (百万円)	3,265,449	3,529,719	3,493,470
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	61.75	112.46	248.91
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	74.7	74.1	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,099	69,131	220,821
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,473	△27,131	△183,792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,135	△35,342	△80,968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	382,238	392,398	386,727

(注) 1 当社(以下、原則として連結子会社を含む)は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づき要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)において、当社及び関連会社における事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当連結会計年度よりレポートセグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記5. セグメント情報」を参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日時点において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	317,094	100.0	420,712	100.0	103,618	32.7
営業利益	7,574	2.4	32,376	7.7	24,802	327.5
税引前利益	30,411	9.6	54,476	12.9	24,065	79.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	22,380	7.1	40,760	9.7	18,380	82.1
米ドル平均為替レート (円)	108	—	109	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	118	—	132	—	—	—

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷した前第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に比べ、半導体関連市場をはじめとする当社主要市場において需要が増加しました。このような事業環境の中、当社においては、各事業で受注拡大に努めると同時に、2019年3月期より部品を中心に戦略的に生産能力の増強を進めてきたことも寄与し、売上拡大を図ることができました。さらに、各事業で原価低減や生産性の向上への取り組みを進めたことから、全セグメントで大幅な増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ103,618百万円（32.7%）増加の420,712百万円となり、第1四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ24,802百万円（327.5%）増加の32,376百万円、税引前利益は同24,065百万円（79.1%）増加の54,476百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同18,380百万円（82.1%）増加の40,760百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第1四半期連結累計期間に比べ1円（0.9%）円安の109円、対ユーロは14円（11.9%）円安の132円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ約130億円、税引前利益は約45億円押し上げられました。

[レポートिंगセグメントの状況]

レポートिंगセグメント別売上高

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	90,921	28.7	116,576	27.7	25,655	28.2
産業・車載用部品	29,617	9.4	40,531	9.6	10,914	36.9
半導体関連部品	56,124	17.7	69,724	16.6	13,600	24.2
その他	5,180	1.6	6,321	1.5	1,141	22.0
電子部品	54,398	17.1	76,779	18.3	22,381	41.1
ソリューション	173,411	54.7	228,017	54.2	54,606	31.5
機械工具	44,254	14.0	61,882	14.7	17,628	39.8
ドキュメントソリューション	60,058	18.9	86,036	20.5	25,978	43.3
コミュニケーション	49,737	15.7	55,257	13.1	5,520	11.1
その他	19,362	6.1	24,842	5.9	5,480	28.3
その他の事業	3,757	1.2	6,044	1.4	2,287	60.9
調整及び消去	△5,393	△1.7	△6,704	△1.6	△1,311	—
売上高	317,094	100.0	420,712	100.0	103,618	32.7

レポートिंगセグメント別利益(△損失)

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	4,551	5.0	11,006	9.4	6,455	141.8
産業・車載用部品	△90	—	4,229	10.4	4,319	—
半導体関連部品	5,623	10.0	7,351	10.5	1,728	30.7
その他	△982	—	△574	—	408	—
電子部品	2,177	4.0	11,456	14.9	9,279	426.2
ソリューション	2,636	1.5	15,324	6.7	12,688	481.3
機械工具	2,631	5.9	7,833	12.7	5,202	197.7
ドキュメントソリューション	1,809	3.0	6,637	7.7	4,828	266.9
コミュニケーション	1,697	3.4	2,100	3.8	403	23.7
その他	△3,501	—	△1,246	—	2,255	—
その他の事業	△633	—	△3,473	—	△2,840	—
事業利益計	8,731	2.8	34,313	8.2	25,582	293.0
本社部門損益等	21,680	—	20,163	—	△1,517	△7.0
税引前利益	30,411	9.6	54,476	12.9	24,065	79.1

(注) 当連結会計年度よりレポートिंगセグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記5. セグメント情報」を参照ください。

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

a. コアコンポーネント

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間の90,921百万円と比較し、25,655百万円（28.2%）増加の116,576百万円となりました。事業利益は、前第1四半期連結累計期間の4,551百万円と比較し、6,455百万円（141.8%）増加の11,006百万円となり、利益率は5.0%から9.4%へと向上しました。

「産業・車載用部品」事業では、半導体製造装置用ファインセラミック部品や車載カメラ等の需要が増加したことにより、増収となりました。事業利益については、前第1四半期連結累計期間は損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は大幅に増加し、利益率は10%の水準に改善しました。

「半導体関連部品」事業においては、5Gや自動車関連市場向けセラミックパッケージ及び有機基板の需要が増加し、増収増益となりました。

b. 電子部品

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間の54,398百万円と比較し、22,381百万円（41.1%）増加の76,779百万円となりました。事業利益は、前第1四半期連結累計期間の2,177百万円と比較し、9,279百万円（426.2%）増加の11,456百万円となり、利益率は4.0%から14.9%へと大きく向上しました。

前第1四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症の影響を受け需要が低迷した自動車関連市場や産業市場等が回復したことに加え、5Gや半導体関連市場での需要が増加したことにより、各種コンデンサやセンサー及び制御部品、並びに水晶部品等の売上が増加しました。

c. ソリューション

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間の173,411百万円と比較し、54,606百万円（31.5%）増加の228,017百万円となりました。事業利益は、前第1四半期連結累計期間の2,636百万円と比較し、12,688百万円（481.3%）増加の15,324百万円となり、利益率は1.5%から6.7%へと向上しました。

前第1四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症の影響を受け需要が低迷した「機械工具」事業及び「ドキュメントソリューション」事業の増収増益が牽引しました。「機械工具」事業においては切削工具に加え空圧・電動工具の、「ドキュメントソリューション」事業においては機器及び消耗品の需要が回復傾向で推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,099	69,131	32,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,473	△27,131	10,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,135	△35,342	△207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,873	△987	886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,382	5,671	43,053
現金及び現金同等物の期首残高	419,620	386,727	△32,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	382,238	392,398	10,160

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の386,727百万円に比べ5,671百万円(1.5%)増加し、392,398百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第1四半期連結累計期間の37,099百万円に比べ32,032百万円(86.3%)増加し、69,131百万円となりました。これは主に四半期利益の増加によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の37,473百万円に比べ10,342百万円(27.6%)減少し、27,131百万円となりました。これは主に設備投資が増加した一方で、事業取得による支出が減少したことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の35,135百万円に比べ207百万円(0.6%)増加し、35,342百万円となりました。前第1四半期連結累計期間に比べ、財務活動に大きな増減はありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物を392,398百万円保有しています。また、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は97,221百万円です。当社の借入は、主として円建であり、一部の海外子会社にて米ドル建やユーロ建等の借入を行っています。

当社は、当連結会計年度における主な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金、並びに、配当金の支払等を見込んでいます。

これらの資金需要については、自己資金の範囲で対応できると考えており、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しています。

また、仮に一時的に多額の資金需要が生じた場合には、金融機関からの追加の借入や、社債、株式の発行といった他の資金調達手段を有しています。ただし、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、資金の流動性に重大な問題は生じていませんが、今後主要市場での需要動向が悪化した場合や、製品価格が大きく下落した場合などにおいては、当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社の前連結会計年度末時点における見積り及び判断は、引き続き新型コロナウイルス感染症による景気への影響が懸念されるものの、各国における様々な感染防止及び経済対策により、世界経済は前連結会計年度に比べ回復に向かうものと仮定して算定しています。

当該感染症の将来における影響は、依然として不確実性が高い状況にありますが、現時点において、前連結会計年度末時点における見積り及び判断について重要な影響を与える事象は認識していません。

従って、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間の17,355百万円から2,751百万円（15.9%）増加し、20,106百万円となりました。

レポートニングセグメント別研究開発費

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	増減率 (%)
コアコンポーネント	3,329	3,916	17.6
電子部品	3,343	3,309	△1.0
ソリューション	9,576	10,170	6.2
その他の事業	1,107	2,711	144.9
研究開発費	17,355	20,106	15.9
売上高比率	5.5%	4.8%	—

(注) 当連結会計年度よりレポートニングセグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の研究開発費についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記5. セグメント情報」を参照ください。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありませんが、レポートニングセグメントにおける主な研究開発活動は次のとおりです。

a. コアコンポーネント

産業・車載用部品事業においては、主に産業機械や自動車関連市場向けに各種製品の研究開発を行っています。創業以来培ってきたファインセラミックスの材料・プロセス・設計技術をさらに高める基礎研究に取り組むとともに、これらのコア技術を活かし、幅広い市場向けに新製品の開発を進めています。今後も拡大が見込まれる半導体製造装置市場向けには、微細配線、三次元構造等、高集積化の進む次世代装置に向けた部品や材料開発に取り組むとともに、高温対応を可能にする優れた熱伝導性や機械特性を持つ窒化物セラミックスの開発を、グループ内だけでなく外部の企業と共同で実施する等、社外リソースも積極的に活用しています。

また、ファインセラミック技術を活かし、環境・エネルギー市場で新たなクリーンエネルギー供給システムとして普及が期待される、SOFC向けセルスタックの高効率化の開発を強化しています。ADAS等の進展に伴い事業機会の拡大が見込まれる自動車関連市場向けには、高度な画像センシング技術の実現に向けて、車載カメラ等の付加価値製品の開発を進めています。

半導体関連部品事業においては、主要市場の動向に対応し事業拡大を図るため、独自の材料、設計、加工技術を活かした付加価値の高い新製品の開発に努めています。スマートフォンやタブレット端末等のデジタルコンシューマ機器市場においては、機器の高機能化と同時に小型・薄型化のニーズが高まっており、これに伴い、機器に搭載される電子部品の小型化や半導体の微細化が進んでいます。また、情報通信ネットワーク市場においては、IoTの進展も加わり、5G向けの高速かつ大容量の通信インフラの構築、自動車関連市場においてはADASの進展による電装化や低消費電力化への一層の対応が求められています。さらに、これらの主要市場については、各種センサーの需要が増加しています。

このような市場動向に対し、セラミックパッケージ事業においては、微細配線が可能で、かつ高強度、高剛性の超小型・薄型の電子デバイス用及びセンサー用パッケージや、5G等、より高い周波数に対応する光通信用パッケージ、放熱性や高い耐久性を有するLED用パッケージ等の開発に取り組んでいます。

有機パッケージ事業においては、各市場のニーズに対応したフリップチップパッケージやモジュール基板の開発に取り組んでいます。情報通信ネットワーク市場向けには、データ伝送の高速大容量化対応として、高速信号・広帯域メモリー接続に適した狭ピッチかつ薄型・高精細な製品開発を、ADAS向けには小型で信頼性の高い製品の開発を中心に取り組んでいます。

主に人工関節や人工歯根を展開している医療機器事業では、患者様のQOL（生活の質）の向上に貢献できる製品開発を進めています。具体的には、抗菌性を高める技術を付与した製品や、独自の3D積層技術を応用した製品開発に取り組んでいます。さらに、これら技術の他分野での展開に向けて、社外の研究機関とも連携して研究開発を進めています。また、当社は再生医療事業の拡大に向けて、豪州Regeneus社と細胞製剤に関する技術提携並びにライセンス契約を締結する等、新規医療分野への取り組みを積極的に推進しています。

b. 電子部品

5GやIoT関連製品の普及に伴い、スマートフォンをはじめとする通信端末や基地局の高機能化に加え、マルチバンド化により、部品の小型化と高信頼性が要求されています。当社は、これらの市場要求に応える小型高容量で温度や湿度への信頼性を高めたセラミックコンデンサや小型低損失かつ高信頼性のSAWデバイス、小型高特性の水晶部品や狭ピッチ・低背で高速伝送を可能にするコネクタ、高効率なアンテナ等の開発を進めています。

自動車や産業機器市場向けには、高温信頼性や耐圧性を高めたセラミックコンデンサやコネクタ、ディスプレイ及びパワーモジュールを含むパワー半導体に加え、各種制御部品等の開発を行っています。AVX Corporationとの連携強化によるこれら部品の一層の特性向上に加え、各部品を組み合わせた高付加価値モジュールの開発を図ります。

c. ソリューション

機械工具事業においては、産業機械や建築市場への事業領域の拡大に取り組んでいます。自動車やエネルギー・インフラ、航空機分野等の幅広い市場での金属加工等に使用される切削工具では、材料技術の強化によりユーザーの生産性向上に寄与する高品質・高精度な製品開発に取り組んでいます。また、空圧・電動工具では、京セラグループが有する多様な技術の活用による新製品開発を推進しています。

ドキュメントソリューション事業においては、当社製品の特長である環境性と経済性に優れた製品の開発を進め、競合他社との差別化を図っています。プリンター及び複合機等のオフィス向け製品については、低ランニングコストと高い環境性能の両立を図るため、長寿命な機器及び、廃棄を極少に抑えた消耗部品の開発を進めています。さらに、高品質なトナー開発にも取り組み、付加価値の向上に努めています。

商業用インクジェット事業では、印刷市場に新しい価値を提供できるよう、高画質・高生産・高耐久と同時に、多品種大量印刷ニーズの増加に伴うバリエーション印刷やカスタマイズ印刷に対応した製品の開発に取り組んでいます。

ドキュメントソリューションサービス関連では、モバイル機器やクラウド環境、並びに顧客が所有するドキュメント管理システムとの連携によって、情報共有や業務効率に貢献するアプリケーションソフトウェア等の開発を進めています。また、企業内の情報を電子化し、包括的かつ効率的に管理・運用するECM事業をさらに強化し、既存事業との融合による新サービスの開発に取り組んでいます。

コミュニケーション事業における通信機器事業については、コンシューマ市場に、防水、防塵、耐衝撃性等の独自機能を活用した5G対応端末の開発を行うと同時に、様々な業種向けに専用タブレット端末や5Gコネクティングデバイスの開発を行っています。

情報通信サービス事業においては、多様な端末やネットワークから集まるデータの収集・管理・活用を行うプラットフォームや、セキュリティソフトの開発等、DXの推進による顧客ニーズの複雑化・高度化への対応を進めています。また、企業等のビジネス分野で利用が拡大するAIの分野についても、サービス開発を強化しています。

さらに、当社が有している部品や端末、システム技術、並びに通信端末事業で培った無線通信技術を活かし、ADASや自動運転システムの高まりに伴い需要の増加が期待される車載用通信機器やV2I（Vehicle to Infrastructure）路側機等の開発に取り組んでいます。加えて、専用ネットワークシステムを構築して取り組むローカル5Gシステム等のソリューション事業を、外部機関との連携も含め積極的に進めています。

ディスプレイ事業においては、自動車関連市場向けにヘッドアップディスプレイ用のTFT液晶ディスプレイの開発に取り組むとともに、各種産業市場向けに高輝度等、差別化したTFT液晶ディスプレイや、TFT成膜技術を応用した商品の開発を行っています。

プリンティングデバイス事業においては、主に商業印刷市場向けに展開しているインクジェットプリントヘッドでは、デジタル印刷で要求される高速化、高画質化に加え、耐久性を高めた製品開発に取り組んでいます。

スマートエネルギー事業においては、PV発電による売電から自家消費へのニーズの変化に対応し、エネルギーを効率良く使用するための製品及びシステムの開発に努めています。製品開発においては、基幹電源として結晶シリコン系太陽電池モジュールの品質向上に取り組むとともに、高い安全性、長寿命、低コストの蓄電池や、小型・高効率発電のSOFCの開発に注力しています。また、これらの電池で蓄えた電気を効率良く活用するためのエネルギーマネジメントシステムの開発にも取り組んでいます。さらに、電力自由化に伴うデマンドレスポンスや分散型電源構築等、事業領域の拡大に向けた技術開発にも取り組み、トータルエネルギーソリューションビジネスの構築に努めています。

(7) 生産、受注及び販売の実績

レポートニングセグメント別受注高

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
コアコンポーネント	95,289	28.1	125,363	28.3	31.6
産業・車載用部品	28,828	8.5	43,316	9.8	50.3
半導体関連部品	61,213	18.0	75,632	17.1	23.6
その他	5,248	1.6	6,415	1.4	22.2
電子部品	56,640	16.7	89,284	20.2	57.6
ソリューション	191,444	56.3	230,514	52.0	20.4
機械工具	43,699	12.9	62,767	14.2	43.6
ドキュメントソリューション	59,917	17.6	85,621	19.3	42.9
コミュニケーション	69,775	20.5	56,201	12.7	△19.5
その他	18,053	5.3	25,925	5.8	43.6
その他の事業	2,546	0.7	3,829	0.9	50.4
調整及び消去	△6,037	△1.8	△6,124	△1.4	—
受注高	339,882	100.0	442,866	100.0	30.3

(注) 1 当社は、需要の増加や顧客の要求、市場の変化等に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績に類似しています。このため、生産及び販売の実績は「(1) 経営成績等の状況 [レポートニングセグメントの状況]」に関連付けて示しています。

2 当連結会計年度よりレポートニングセグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の受注高についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記5. セグメント情報」を参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
合 計	600,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数 100株
合 計	377,618,580	377,618,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年 4月 1日～ 2021年 6月 30日	—	377,618,580	—	115,703	—	192,555

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,178,200	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 362,122,700	3,621,227	同上
単元未満株式	普通株式 317,680	—	—
発行済株式総数	377,618,580	—	—
総株主の議決権	—	3,621,227	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	15,178,200	—	15,178,200	4.02
合 計	—	15,178,200	—	15,178,200	4.02

(注) 2021年6月30日現在、当社は15,178,600株の自己株式を保有しています。

2 【役員 の 状 況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		386,727	392,398
短期投資	10	79,852	71,703
営業債権及びその他の債権	8	339,621	320,117
その他の金融資産	10	17,504	17,614
棚卸資産		345,354	368,543
その他の流動資産		30,706	29,622
流動資産合計		1,199,764	1,199,997
非流動資産			
資本性証券及び負債性証券	10	1,264,453	1,280,242
持分法で会計処理されている投資		16,975	16,450
その他の金融資産	10	43,101	42,802
有形固定資産		439,109	458,356
使用権資産		38,639	38,665
のれん	6	256,532	256,878
無形資産		151,295	150,851
繰延税金資産		36,624	37,287
その他の非流動資産		46,978	48,191
非流動資産合計		2,293,706	2,329,722
資産合計		3,493,470	3,529,719

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本の部			
負債の部			
流動負債			
借入金	10	40,020	39,572
営業債務及びその他の債務		183,145	199,001
リース負債		15,863	15,986
その他の金融負債	10	7,669	2,806
未払法人所得税等		15,584	16,250
未払費用	8, 10	120,165	107,267
引当金		6,403	6,468
その他の流動負債	8	34,004	46,018
流動負債合計		422,853	433,368
非流動負債			
借入金	10	57,888	57,649
リース負債		34,051	33,899
退職給付に係る負債		23,624	23,706
繰延税金負債		309,951	314,395
引当金		8,432	8,391
その他の非流動負債		20,561	16,562
非流動負債合計		454,507	454,602
負債合計		877,360	887,970
資本の部			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		122,745	122,737
利益剰余金		1,750,259	1,762,027
その他の資本の構成要素		671,951	685,878
自己株式		△69,243	△69,246
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,591,415	2,617,099
非支配持分		24,695	24,650
資本合計		2,616,110	2,641,749
負債及び資本合計		3,493,470	3,529,719

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	5, 8	317, 094	420, 712
売上原価		233, 492	301, 502
売上総利益		83, 602	119, 210
販売費及び一般管理費		76, 028	86, 834
営業利益		7, 574	32, 376
金融収益	10	22, 193	22, 058
金融費用		379	663
為替換算差損益		109	264
持分法による投資損益		349	4
その他—純額		565	437
税引前利益	5	30, 411	54, 476
法人所得税費用		7, 551	13, 031
四半期利益		22, 860	41, 445
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		22, 380	40, 760
非支配持分		480	685
四半期利益		22, 860	41, 445
1株当たり情報	9		
親会社の所有者に帰属する四半期利益：			
— 基本的及び希薄化後（円）		61. 75	112. 46

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
四半期利益		22,860	41,445
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		14,792	10,977
確定給付制度の再測定		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		14,792	10,977
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		141	23
在外営業活動体の換算差額		△1,685	3,035
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△1	△63
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1,545	2,995
その他の包括利益計		13,247	13,972
四半期包括利益		36,107	55,417
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		35,574	54,690
非支配持分		533	727
四半期包括利益		36,107	55,417

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高		115,703	123,539	1,686,672	575,495	△69,275	2,432,134	22,108	2,454,242
四半期利益				22,380			22,380	480	22,860
その他の包括利益					13,194		13,194	53	13,247
四半期包括利益計		—	—	22,380	13,194	—	35,574	533	36,107
配当金	7			△28,995			△28,995	△396	△29,391
自己株式の取得						△1	△1		△1
自己株式の処分			0			0	0		0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							—		—
その他			△7				△7	497	490
2020年6月30日残高		115,703	123,532	1,680,057	588,689	△69,276	2,438,705	22,742	2,461,447

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高		115,703	122,745	1,750,259	671,951	△69,243	2,591,415	24,695	2,616,110
四半期利益				40,760			40,760	685	41,445
その他の包括利益					13,930		13,930	42	13,972
四半期包括利益計		—	—	40,760	13,930	—	54,690	727	55,417
配当金	7			△28,995			△28,995	△772	△29,767
自己株式の取得						△3	△3		△3
自己株式の処分							—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				3	△3		—		—
その他			△8				△8		△8
2021年6月30日残高		115,703	122,737	1,762,027	685,878	△69,246	2,617,099	24,650	2,641,749

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		22,860	41,445
減価償却費及び償却費		25,525	30,447
金融収益及び金融費用		△21,814	△21,395
持分法による投資損益		△349	△4
減損損失		—	161
有形固定資産売却損益		37	144
法人所得税費用		7,551	13,031
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		53,036	16,587
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△30,230	△22,916
その他の資産の増減額 (△は増加)		△4,564	5,084
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△12,310	5,324
未払費用の増減額 (△は減少)		△789	997
引当金の増減額 (△は減少)		△1,200	△110
その他の負債の増減額 (△は減少)		△15,094	△12,864
その他—純額		753	2,726
小計		23,412	58,657
利息及び配当金の受取額		22,072	21,921
利息の支払額		△403	△601
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△7,982	△10,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,099	69,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出		△22,620	△30,689
無形資産の購入による支出		△2,888	△4,865
有形固定資産の売却による収入		136	222
事業取得による支出 (取得現金控除後)	6	△18,071	57
定期預金及び譲渡性預金の預入		△21,133	△34,955
定期預金及び譲渡性預金の解約		29,878	42,988
有価証券の購入による支出		△2,918	△216
有価証券の売却及び償還による収入		143	44
その他—純額		0	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,473	△27,131
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△584	△135
長期借入金の調達		2,026	2,574
長期借入金の返済		△2,508	△3,504
リース負債の返済		△5,561	△5,340
配当金の支払額		△28,516	△28,934
その他—純額		8	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,135	△35,342
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,873	△987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△37,382	5,671
現金及び現金同等物の期首残高		419,620	386,727
現金及び現金同等物の四半期末残高		382,238	392,398

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

京セラ㈱は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.kyocera.co.jp/>) で開示しています。

要約四半期連結財務諸表は、2021年6月30日を期末日とし、当社（以下、原則として連結子会社を含む）及び当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社は、主に情報通信、自動車関連、環境・エネルギー並びに医療・ヘルスケア市場において、素材・部品からデバイス、機器の製造・販売に加えて、システム、サービスの提供に至る多様な事業をグローバルに展開しています。詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきものです。

(2) 測定的基础

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社の前連結会計年度末時点における見積り及び判断は、引き続き新型コロナウイルス感染症による景気への影響が懸念されるものの、各国における様々な感染防止及び経済対策により、世界経済は前連結会計年度に比べ回復に向かうものと仮定して算定しています。

当該感染症の将来における影響は、依然として不確実性が高い状況にありますが、現時点において、前連結会計年度末時点における見積り及び判断について重要な影響を与える事象は認識していません。

従って、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) レポートセグメントの概要

当社は、一層の事業間シナジーの追求及び成長力強化等を目的に、2021年4月に組織を再編しました。これに伴い、当連結会計年度より、レポートセグメントの区分を変更しています。具体的には、従来の「産業・自動車用部品」、「半導体関連部品」、「電子デバイス」、「コミュニケーション」、「ドキュメントソリューション」、「生活・環境」を、「コアコンポーネント」、「電子部品」、「ソリューション」へ変更しており、前第1四半期連結累計期間についても同様の区分に組み替えて表示しています。

当社のレポートセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

なお、当社のレポートセグメントは、事業セグメントの区分と同じとしています。

各レポートセグメントの主要事業・子会社は次のとおりです。

レポートセグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品、自動車部品、光学部品、セラミック材料、有機材料、医療機器、宝飾・応用商品
電子部品	電子部品、AVX Corporation
ソリューション	機械工具、情報機器（京セラドキュメントソリューションズ(株)） 通信機器、情報通信サービス（京セラコミュニケーションシステム(株)） ディスプレイ、プリンティングデバイス、スマートエナジー

(2) レポートセグメントに関する情報

レポートセグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している会計方針と同一です。

セグメント間の売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいています。事業利益は、売上高から、本社部門損益、持分法による投資損益並びに法人所得税費用以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

	レポートセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	90,749	54,186	169,033	3,126	317,094	—	317,094
セグメント間取引	172	212	4,378	631	5,393	△5,393	—
計	90,921	54,398	173,411	3,757	322,487	△5,393	317,094
事業利益（△損失）	4,551	2,177	2,636	△633	8,731	—	8,731
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	21,331
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	349
税引前利益	—	—	—	—	—	—	30,411
その他の項目							
減価償却費及び償却費	6,525	5,495	11,323	879	24,222	1,303	25,525
設備投資額 （有形固定資産）	6,643	10,197	7,691	397	24,928	1,530	26,458

（注）1 「その他の事業」はレポートセグメントに含まれない事業セグメントです。

2 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。
- (3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（百万円）

	レポートニングセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	116,410	76,590	223,016	4,696	420,712	—	420,712
セグメント間取引	166	189	5,001	1,348	6,704	△6,704	—
計	116,576	76,779	228,017	6,044	427,416	△6,704	420,712
事業利益（△損失）	11,006	11,456	15,324	△3,473	34,313	—	34,313
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	20,159
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	4
税引前利益	—	—	—	—	—	—	54,476
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,205	6,364	12,207	1,386	28,162	2,285	30,447
設備投資額 （有形固定資産）	16,771	7,632	5,331	425	30,159	4,040	34,199

（注）1 「その他の事業」はレポートニングセグメントに含まれない事業セグメントです。

2 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。
- (3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

(3) 地域別に関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報は次のとおりです。

外部顧客への売上高

（百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
日本	122,807	143,175
アジア	79,615	106,583
欧州	50,462	80,015
米国	56,190	77,115
その他の地域	8,020	13,824
合計	317,094	420,712

なお、「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

6. 企業結合

2021年1月8日にSoraa Laser Diode, Inc. を完全子会社化した企業結合について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていました。当第1四半期連結累計期間において入手した新たな情報に基づき取得対価の調整を実施した結果、取得価額とのれんがそれぞれ57百万円減少しています。

なお、これらの配分は現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しているため、取得日時時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られた場合は、今後修正される可能性があります。また、公正価値の算定は、将来の事象及び不確実性に係る複数の判断を基礎としており、見積り及び仮定に大きく依拠しています。取得した資産及び引き受けた負債の種類ごとの公正価値の算定並びに資産の耐用年数の決定に使用する判断は、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性があります。

7. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	28,995	80	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	28,995	80	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

8. 売上高

(1) 収益の分解

当社の主な事業内容は、「産業・車載用部品」、「半導体関連部品」、「電子部品」、「機械工具」、「ドキュメントソリューション」、「コミュニケーション」であり、収益はこれらの事業別に分解しています。分解した収益とレポーティングセグメントの関連は次のとおりです。

なお、収益の分解の区分は前連結会計年度までレポーティングセグメントと同じとしていましたが、当連結会計年度よりレポーティングセグメントの区分を変更したため、収益の分解についても区分を変更しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても同様の区分に組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(百万円)

	レポーティングセグメント								その他の事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・車載用部品	半導体関連部品	その他		機械工具	ドキュメントソリューション	コミュニケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から認識した収益	29,480	56,105	5,164	54,186	44,242	55,549	45,058	19,621	3,126	312,531
その他の源泉から認識した収益(注)	—	—	—	—	7	4,400	156	—	—	4,563
合計	29,480	56,105	5,164	54,186	44,249	59,949	45,214	19,621	3,126	317,094

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(百万円)

	レポーティングセグメント								その他の事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・車載用部品	半導体関連部品	その他		機械工具	ドキュメントソリューション	コミュニケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から認識した収益	40,407	69,713	6,290	76,590	61,855	81,926	50,079	25,026	4,696	416,582
その他の源泉から認識した収益(注)	—	—	—	—	11	4,044	71	4	—	4,130
合計	40,407	69,713	6,290	76,590	61,866	85,970	50,150	25,030	4,696	420,712

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。

なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「未払費用」及び「その他の流動負債」にそれぞれ含まれています。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
顧客との契約から生じた債権	297,407	288,092
契約資産	4,636	3,733
契約負債	30,136	30,096

9. 1株当たり利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	22,380	40,760
期中平均普通株式数 (千株)	362,432	362,440
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	61.75	112.46

(注) 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

a. 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
短期投資	79,807	79,784	71,643	71,626
負債性証券	3,119	3,070	3,120	3,098
その他の金融資産	60,070	60,070	59,631	59,631
合 計	142,996	142,924	134,394	134,355
負債：				
借入金	97,908	97,870	97,221	97,189
合 計	97,908	97,870	97,221	97,189

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

b. 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
短期投資	—	—	45	45
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,217,184	—	40,859	1,258,043
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	3,291	3,291
その他の金融資産	—	535	—	535
合計	1,217,184	535	44,195	1,261,914
負債:				
その他の金融負債	—	7,669	—	7,669
条件付対価	—	—	2,581	2,581
合計	—	7,669	2,581	10,250

(百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
短期投資	—	—	60	60
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,234,583	—	39,243	1,273,826
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	3,296	3,296
その他の金融資産	—	785	—	785
合計	1,234,583	785	42,599	1,277,967
負債:				
その他の金融負債	—	2,806	—	2,806
条件付対価	—	—	2,621	2,621
合計	—	2,806	2,621	5,427

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識します。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替は発生していません。

c. 金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報は次のとおりです。

レベル1に区分した金融商品は活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。

レベル2に区分したその他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブであり、期末日現在の先物為替レートを用いて算出した価値を現在価値に割引いて公正価値を算出しています。

レベル3に区分した金融資産は主に非上場株式であり、割引キャッシュ・フロー法等を用いて算定しています。また、企業結合により生じた条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しています。なお、条件付対価は要約四半期連結財政状態計算書において「未払費用」に含まれています。

レベル3に区分される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

d. 評価プロセス

レベル3に分類された非上場株式の公正価値については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家または適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

e. レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される主な資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	2.6%～4.3%

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.5%～4.3%

割引率の下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
KDDI(株)	1,137,651	1,161,108

当社では、主に取引関係の強化及び維持を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しています。

当社は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、KDDI(株)から配当金を受け取り、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」に計上しました。その金額は次のとおりです。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
KDDI(株)からの受取配当金	20,106	20,106

11. コミットメント

有形固定資産の取得に関する発注残高は、次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
有形固定資産の取得	78,931	83,664

12. 偶発債務

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年8月11日に、当社代表取締役社長の谷本秀夫及び当社取締役 執行役員常務の青木昭一によって承認されています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

京セラ株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村透 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。